

### Ⅲ 財務の状況

#### 【平成30年度決算の概要】

##### 1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

		平成30年度	平成29年度	増減 H30 - H29	備考 (主な増減項目)
教育活動収支	収入 (a)	1,298,062	1,166,312	131,750	学納金(+68,827) 補助金(+61,554)
	支出 (b)	1,608,366	1,570,645	37,721	人件費(+12,508) 教育研究経費(+30,368)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 310,304	△ 404,333	94,029	
教育活動外支出	収入 (d)	11,703	14,865	△ 3,162	受取利息 (△3,167)
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	11,703	14,865	△ 3,162	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 298,601	△ 389,468	90,867	
特別収支	収入 (h)	13,449	40,208	△ 26,759	証券売却益(+11,631) 現物寄付(△38,390)
	支出 (i)	1,066	6,932	△ 5,866	資産処分差額(△5,776)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	12,383	33,276	△ 20,893	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 286,218	△ 356,192	69,974	
基本金組入額合計 (l)		△ 299,490	△ 301,162	1,672	※ H29,30年度に増加した要因は、屋内練習場、運動部寮を整備したため (H28組入額は△19,230)
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 585,708	△ 657,354	71,646	

##### (参考)

		平成30年度	平成29年度	増減 H30 - H29
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,323,214	1,221,385	101,829
	(現物寄付) ②	3,000	40,208	△ 37,208
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,320,214	1,181,177	139,037
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,609,432	1,577,577	31,855
	(減価償却額) ④	342,106	359,932	△ 17,826
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,267,326	1,217,645	49,681
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 286,218	△ 356,192	69,974
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		52,888	△ 36,468	89,356

## 収支差額の推移

(単位:千円)

		令和元年度 (予算額)	平成30年度 (決算後)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
収入	事業活動収入合計 ① (現物寄付含む)	1,317,083	1,323,214	※1 1,221,385	1,145,928	1,040,652
	(現物寄付) ②	676	3,000	40,208	1,272	1,091
	事業活動収入合計 A (現物寄付除く) A = ① - ②	1,316,407	1,320,214	1,181,177	1,144,656	1,039,561
支出	事業活動支出合計 ③ (減価償却額含む)	1,625,896	1,609,432	1,577,577	1,542,712	1,498,317
	(減価償却額) ④	350,270	342,106	359,932	366,580	366,915
	事業活動支出合計 B (減価償却額除く) B = ③ - ④	1,275,626	1,267,326	1,217,645	1,176,132	1,131,402
収支差額 ① - ③ (現物寄付・減価償却額含む)		△ 308,813	△ 286,218	△ 356,192	△ 396,784	△ 457,665
収支差額 A - B (現物寄付・減価償却額除く)		40,781	※2 52,888	※2 △ 36,468	△ 31,476	△ 91,841

※1 平成29年度の収入合計には、一時的な特別収入として、酒田市からの土地現物寄付(屋内練習場・運動部寮建設費のうち一部土地)39,999千円が含まれている。

※2 資金の動きを伴わない現物寄付・減価償却額を除外した実質的な収支では、平成30年度は平成29年度に比し、89,356千円収支差額が改善した。

## (1) 教育活動収支

### ① 教育活動収入計 1,298,062千円

- 学生生徒等納付金 775,156千円  
(H30.5.1現在)  
【学部】829名(1年244名、2年228名、3年189名、4年168名)  
【大学院】31名(修士:1年5名、2年24名 博士:1年0名、2年1名、3年1名)  
修士のうちアジアビジネス人材養成講座 16名  
(H27秋2名、H28春2名、H28秋7名、H29春4名、H30春1名)
- 補助金 373,340千円
  - ・私立大学等経常費補助金 311,799千円
  - ・大学改革推進等補助金(COC+) 6,770千円
  - ・大学教育再生加速プログラム(AP) 16,653千円
  - ・山形県アジアビジネス人材養成講座補助金 30,000千円
  - ・酒田市産業振興寄付講座補助金 6,000千円
  - ・鶴岡市地域共創コーディネーター養成プログラム構築事業補助金 1,000千円
  - ・酒田市大学まちづくり地域政策形成補助金 750千円
  - ・酒田市グローバルセミナー開催補助金 125千円
  - ・山形県海外相互交流拡大支援事業補助金 120千円
  - ・山形県結核予防費補助金 123千円
- 付属事業収入 112,628千円
  - ・補助活動収入 96,721千円  
(学生研修寮費:53,651千円、就職講座・検定料等収入:3,871千円、  
講座受講料:1,275千円、売店・カフェテリア収入:37,342千円、その他:582千円)
  - ・受託事業収入 15,907千円  
(酒田市5件:10,032千円(うちコーキング事業7,924千円)、山形県1件:650千円、  
舟形町1件:2,009千円、企業等4件:3,216千円)
- 雑収入 11,768千円
  - ・施設設備利用料 3,833千円
  - ・退職金財団交付金 2,533千円
  - ・その他の雑収入 5,222千円
  - ・債務保証損失引当金戻入額 180千円

### ② 教育活動支出計 1,608,366千円

- 人件費 608,556千円
  - ・教員人件費 361,963千円
  - ・職員人件費 222,281千円
  - ・役員報酬 10,833千円
  - ・退職金 849千円 (退職金財団積立金との調整分)
  - ・退職給与引当金繰入額 12,630千円
- 教育研究経費 776,091千円 (うち減価償却額301,093千円)
- 管理経費 222,022千円 (うち減価償却額 41,012千円)
- 徴収不能引当金繰入額 1,697千円

### ③ 教育活動収支差額 △310,304千円

## (2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 11,703千円

- 受取利息・配当金 11,651千円
- 収益事業収入 52千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 11,703千円

(3) 経常収支差額  $\Delta 298,601$ 千円

(教育活動収支差額  $\Delta 310,304$ 千円 + 教育活動外収支差額 11,703千円)

## (4) 特別収支

① 特別収入計 13,449千円

- 資産売却差額 11,631千円
  - ・ 有価証券売却差額 11,631千円
- その他の特別収入 1,818千円
  - ・ 現物寄付 1,370千円 (企業1件 PC 418千円、同窓会 テント 952千円)
  - ・ 図書現物寄付 448千円

② 特別支出計 1,066千円

- 資産処分差額 1,066千円

③ 特別収支差額 12,383千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額  $\Delta 286,218$ 千円

(経常収支差額  $\Delta 298,601$ 千円 + 特別収支差額 12,383千円)

(6) 基本金組入額合計 299,490千円

(7) 当年度収支差額  $\Delta 585,708$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額  $\Delta 286,218$ 千円 + 基本金組入額合計  $\Delta 299,490$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額  $\Delta 5,089,699$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額  $\Delta 5,675,407$ 千円

(前年度繰越収支差額  $\Delta 5,089,699$ 千円 + 当年度収支差額  $\Delta 585,708$ 千円)

## 2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、平成30年度の決算額は1,959,766千円である。

（単位 千円）

		平成30年度	平成29年度	増減 H30 - H29	備 考
資金収入	学納金・補助金収入等	1,320,034	1,179,677	140,357	
	前受金収入	145,093	129,380	15,713	
	その他の収入	345,922	251,263	94,659	減価償却引当特定資産 取崩収入、前期末未収 入金収入
	資金収入調整勘定	△ 150,123	△ 142,575	△ 7,548	期末未収入金、前期末 前受金
	前年度繰越支払資金	298,840	358,108	△ 59,268	
	収入の部合計	1,959,766	1,775,853	183,913	
資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,252,235	1,190,189	62,046	
	施設・設備関係支出	327,193	234,907	92,286	
	資産運用支出	11,146	17,649	△ 6,503	引当特定資産への繰入 支出
	その他の支出	83,673	112,182	△ 28,509	前期末未払金支出、預り 金支出、前払金支出
	資金支出調整勘定	△ 78,016	△ 77,914	△ 102	期末未払金、前期末前 払金
	翌年度繰越支払資金	363,535	298,840	64,695	
	支出の部合計	1,959,766	1,775,853	183,913	

## ●平成30年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	775,156	775,156	0
手数料収入	16,369	17,259	△ 890
寄付金収入	6,731	6,729	2
補助金収入	373,339	373,340	△ 1
資産売却収入	11,630	11,630	0
付随事業・収益事業収入	111,471	112,680	△ 1,209
受取利息・配当金収入	11,566	11,651	△ 85
雑収入	11,573	11,589	△ 16
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	129,380	145,093	△ 15,713
その他の収入	342,523	345,922	△ 3,399
資金収入調整勘定	△ 153,380	△ 150,123	△ 3,257
前年度繰越支払資金	298,839	298,840	
収入の部合計	1,935,197	1,959,766	△ 24,569

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	599,398	597,610	1,788
教育研究経費支出	486,156	473,717	12,439
管理経費支出	188,237	180,908	7,329
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	314,235	314,234	1
設備関係支出	14,587	12,959	1,628
資産運用支出	11,146	11,146	0
その他支出	82,131	83,673	△ 1,542
〔予備費〕	(756)		
	1,244		1,244
資金支出調整勘定	△ 80,000	△ 78,016	△ 1,984
翌年度繰越支払資金	318,063	363,535	△ 45,472
支出の部合計	1,935,197	1,959,766	△ 24,569

●平成30年度 事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	775,156	775,156	0
		手数料	16,369	17,259	△ 890
		寄付金	6,731	7,911	△ 1,180
		経常費等補助金	373,339	373,340	△ 1
		付随事業収入	111,420	112,628	△ 1,208
		雑収入	11,573	11,768	△ 195
		教育活動収入計	1,294,588	1,298,062	△ 3,474
	支出	人件費	610,344	608,556	1,788
		教育研究経費	787,555	776,091	11,464
		管理経費	229,342	222,022	7,320
		徴収不能額等	0	1,697	△ 1,697
教育活動支出計		1,627,241	1,608,366	18,875	
教育活動収支差額		△ 332,653	△ 310,304	△ 22,349	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	11,566	11,651	△ 85
		その他の教育活動外収入	51	52	△ 1
		教育活動外収入計	11,617	11,703	△ 86
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		11,617	11,703	△ 86
経常収支差額			△ 321,036	△ 298,601	△ 22,435
特別収支	収入	資産売却差額	11,630	11,631	△ 1
		その他の特別収入	1,010	1,818	△ 808
		特別収入計	12,640	13,449	△ 809
	支出	資産処分差額	1,048	1,066	△ 18
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,048	1,066	△ 18
	特別収支差額		11,592	12,383	△ 791
[予備費]			(819)		
			1,181		1,181
基本金組入前当年度収支差額			△ 310,625	△ 286,218	△ 24,407
基本金組入額合計			△ 340,188	△ 299,490	△ 40,698
当年度収支差額			△ 650,813	△ 585,708	△ 65,105
前年度繰越収支差額			△ 5,089,699	△ 5,089,699	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 5,740,512	△ 5,675,407	△ 65,105

(参考)

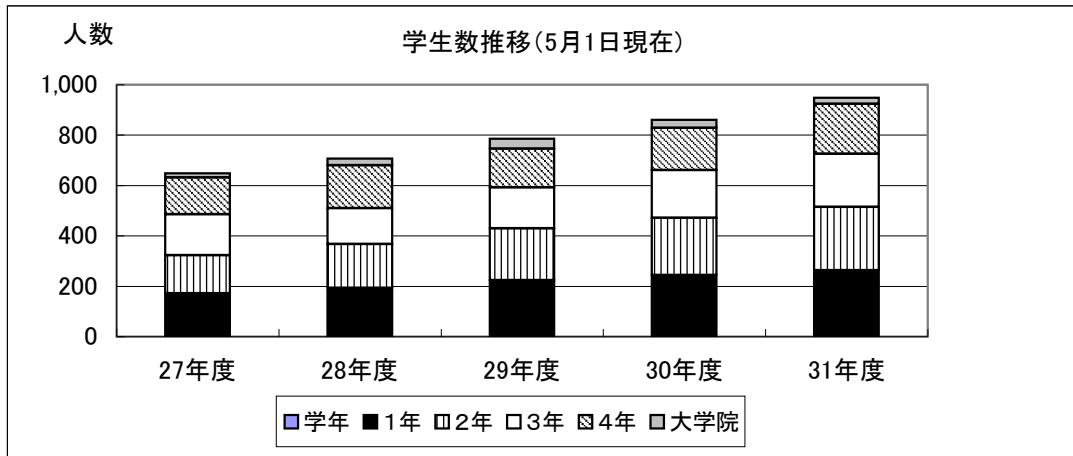
事業活動収入計	1,318,845	1,323,214	△ 4,369
事業活動支出計	1,629,470	1,609,432	20,038

## ●貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,887,449	8,213,408	△325,959
(1) 有形固定資産	6,212,777	6,226,193	△13,416
(2) 特定資産	1,672,417	1,982,452	△310,035
(3) その他の固定資産	2,255	4,763	△2,508
流動資産	389,500	327,276	62,224
資産の部 合計	8,276,949	8,540,684	△263,735
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	102,763	94,864	7,899
流動負債	254,530	239,946	14,584
負債の部 合計	357,293	334,810	22,483
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,595,063	13,295,573	299,490
翌年度繰越収支差額	△ 5,675,407	△ 5,089,699	△585,708
純資産の部 合計	7,919,656	8,205,874	△286,218
負債及び純資産の部 合計	8,276,949	8,540,684	△263,735

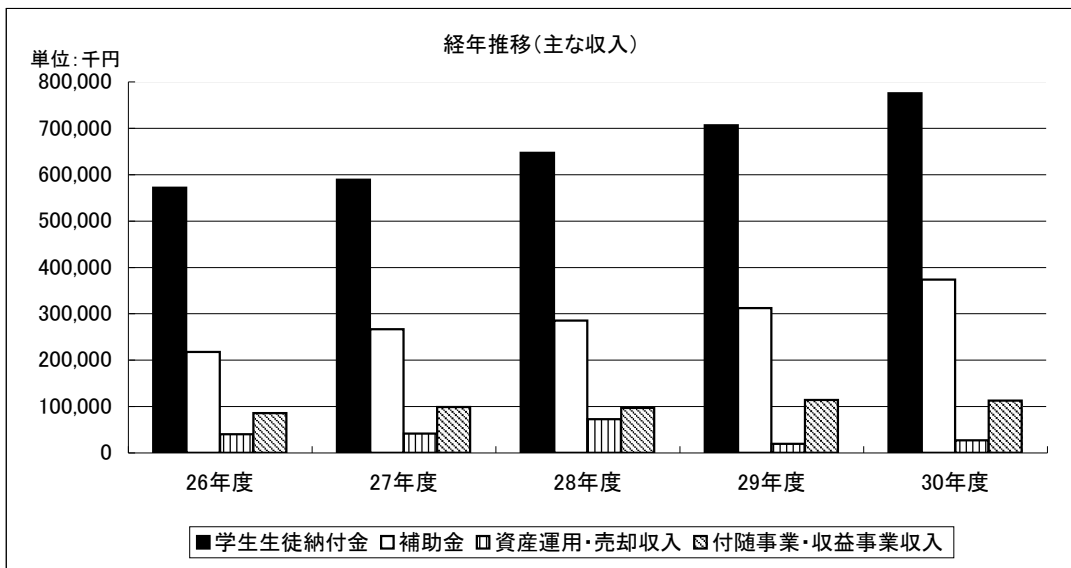




●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

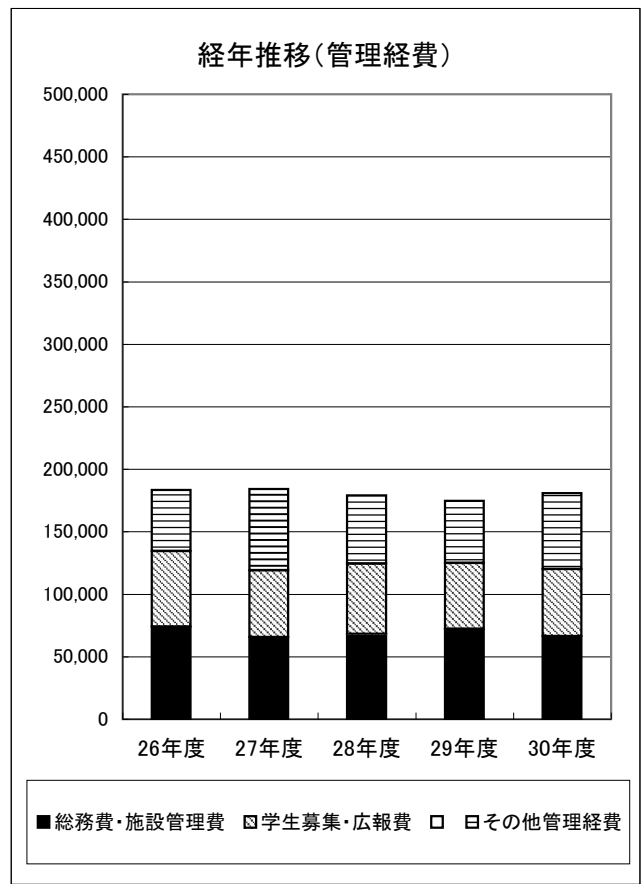
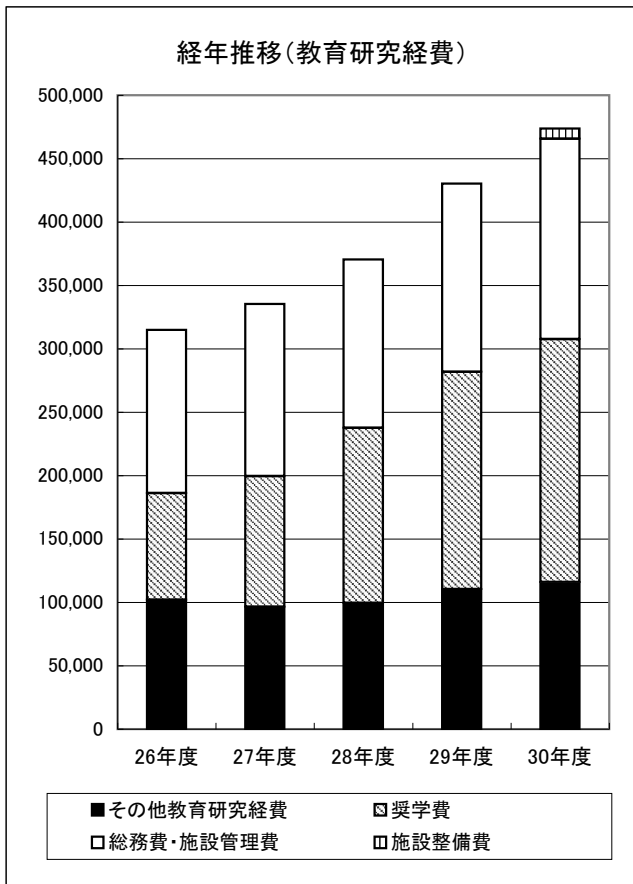
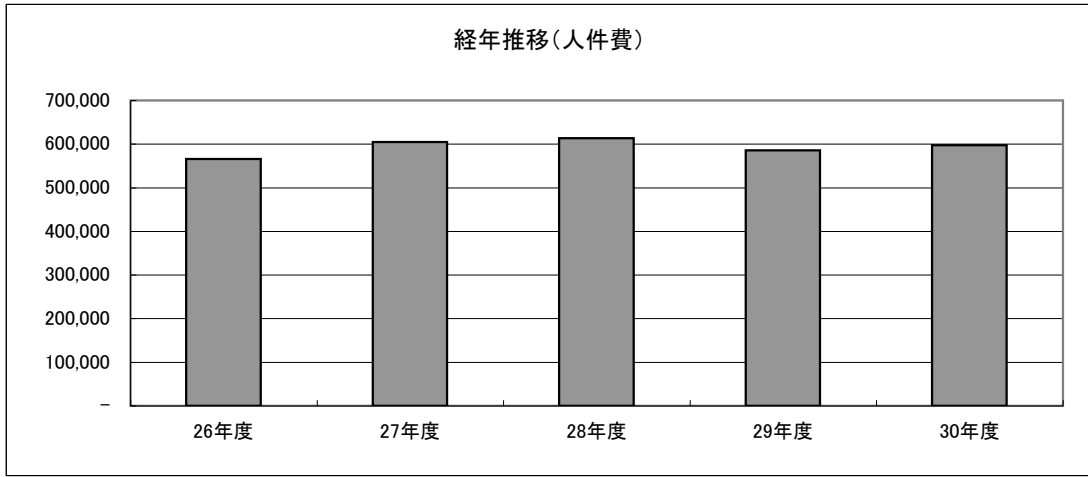
学 年		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
学 部	1年	171	193	223	244	263
	2年	152	174	206	228	252
	3年	163	143	163	189	210
	4年	145	170	154	168	199
	小計	631	680	746	829	924
大 学 院	修士	13	23	35	29	20
	博士	4	3	4	2	4
合計		648	706	785	860	948



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学生生徒納付金	571,500	588,955	646,863	706,329	775,156
補助金	217,593	266,734	284,827	311,786	373,340
私立大学等経常費補助金	141,086	183,936	193,689	221,167	311,799
大学改革推進等補助金	58,116	48,816	54,148	51,964	23,423
私立学校施設整備費補助金	11,824	2,480	4,387	0	0
アジアビジネス人材養成講座	0	30,000	30,000	30,000	30,000
その他補助金	6,567	1,502	2,603	8,655	8,118
資産運用収入	47,383	41,502	72,719	19,521	27,114
受取利息・配当金	41,149	24,789	17,832	14,818	11,651
有価証券売却収入	0	10,172	49,537	0	11,630
施設設備利用料	6,234	6,541	5,350	4,703	3,833
付随事業・収益事業収入	88,589	98,602	96,956	113,925	112,680
補助活動	84,215	86,042	85,519	97,051	96,721
受託事業	4,362	12,490	11,384	16,827	15,907
収益事業	12	70	53	47	52



● 経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	565,998	604,526	613,389	585,198	597,610
教育研究経費	314,778	335,437	370,576	430,275	473,717
その他教育研究経費	102,055	96,461	99,584	110,465	116,013
奨学費	84,175	103,041	138,045	171,232	191,506
総務費・施設管理費	128,548	135,935	132,947	148,578	158,102
総務費・施設管理費	0	0	0	0	8,096
管理経費	183,392	184,242	179,018	174,716	180,908
その他管理経費	48,945	65,166	54,598	49,749	60,715
学生募集・広報費	60,471	53,473	56,374	52,827	53,819
総務費・施設管理費	73,976	65,603	68,046	72,140	66,374

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均※		東北公益文科大学		財務分析
						H29年度	H30年度	H29年度	H29年度	
①	経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-17.1 %	-21.6 %	-29.2 %	経営状況を示す事業活動収支差額について、平成29年度よりも改善し、全国平均にも近い値になってきた。これは平成28年度から学部入学生200人以上を確保し、学納金収入が増えたことが影響している。また補助金の獲得にも努め、平成30年度は文部科学省の改革総合支援事業で5つのタイプのうち4タイプに採択された。 <b>学納金増、補助金増により、数値は年々改善</b> してきている。今後も引き続き学生確保による安定的な学納金の獲得、補助金等の収入を獲得するため、諸事業を展開していく。	
②	収入構成はどうか	2	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	78.2 %	59.2 %	59.8 %		
		3	寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	0.9 %	0.7 %	3.7 %		
		4	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	△	0.5 %	0.6 %	0.4 %		
		5	補助金比率	補助金/事業活動収入	△	12.9 %	28.2 %	25.5 %		
		6	経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	△	12.7 %	28.5 %	26.4 %		
③	支出構成は適切であるか	7	人件費比率	人件費/経常収入	▼	58.3 %	46.5 %	50.5 %	支出については、 <b>経費節減を念頭に置き、適切な支出に努めている</b> 。減価償却費比率は高い比率であるが、これは大学施設の初期設備投資が影響しているものである。学納金の増、補助金等を獲得しながら、減価償却額をカバーする収入を得ていく必要がある。	
		8	教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	44.7 %	59.3 %	63.1 %		
		9	管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	13.6 %	17.0 %	18.6 %		
		10	借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.1 %	0.0 %	0.0 %		
		11	基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	25.2 %	22.6 %	24.7 %		
		12	減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	13.4 %	21.3 %	22.9 %		
④	収入と支出のバランスはとれているか	13	人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	74.6 %	78.5 % (72.6) %	84.4 % (75.2) %	人件費依存率について、全国平均に比し高い数値となっているが、アジアビジネス人材養成講座等の補助金等で賄っている人件費を除くと、平成30年度は72.6%となり、全国平均よりは低い値となった。経常収支差額比率、教育活動収支差額比率についても、 <b>学納金、補助金の増により、数値は年々改善</b> している。	
		14	基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	156.6 %	157.2 %	171.4 %		
		15	経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-16.9 %	-22.8 %	-33.0 %		
		16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	17.1 %	-23.9 %	-34.7 %		

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学部門・系統別・規模別(単一学部・社会科学系学部0.5~1千人)である。

〔日本私立学校振興・共済事業団発行「平成30年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」〕

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の実業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な実業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な実業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■貸借対照表関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	評価	全国平均※		東北公益文科大学		財務分析
						H29年度	H30年度	H29年度	H29年度	
①	自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	86.6 %	95.7 %	96.1 %	大学の初期整備を補助金で賄ったことにより、 <b>借入金がなく</b> 、自己資金は充実しているといえる。ただし、毎年度の減価償却費をカバーする収入がないため、繰越収支差額がマイナスとなっており、学生確保による安定的な収入を獲得し、収支のバランスを図っていく必要がある。特に平成29、30年度は減価償却引当特定資産を取崩して <b>屋内練習場と運動部寮の整備</b> を行ったため繰越収支差額が悪化している。平成31年度以降、 <b>減価償却引当特定預金への繰入も行っていく予定</b> であり、また学生数は確実に増えており、今後徐々に改善していくことが期待できる。	
		2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-16.9 %	-68.6 %	-59.6 %		
		3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	95.5 %	100.0 %	99.9 %		
②	長期資金で固定資産は賄われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	100.6 %	99.6 %	100.1 %		
		5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	93.3 %	98.3 %	98.9 %		
③	資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	87.1 %	95.3 %	96.2 %		
		6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	69.5 %	75.1 %	72.9 %		
		6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	9.2 %	20.2 %	23.2 %		
		7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	12.9 %	4.7 %	3.8 %		
		8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	45.7 %	58.3 %	58.2 %		
④	負債に備える資産が蓄積されているか	9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	10.6 %	20.3 %	22.8 %		
		10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	1.0 年	1.2 年	1.4 年		
		11	流動比率	流動資産/流動負債	△	193.2 %	153.0 %	136.4 %		
		12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	256.9 %	250.6 %	231.0 %		
		13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	30.8 %	100.0 %	100.0 %		
⑤	負債の割合はどうか	14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	6.7 %	1.2 %	1.1 %		
		15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	6.7 %	3.1 %	2.8 %		
		16	総負債比率	総負債/総資産	▼	13.4 %	4.3 %	3.9 %		
		17	負債比率	総負債/純資産	▼	15.5 %	4.5 %	4.1 %		
⑥	将来の施設設備の取替更新に備えているか	18	積立率	運用資産/要積立額	△	66.3 %	27.6 %	32.2 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は7億2千万円弱の積み立てで、 <b>減価償却累計額に対し11%となっている</b> 。平成29、30年度に屋内練習場と運動部寮の建設費に充当するため減価償却引当金の取崩しを行ったが(5億4千万円)、平成31年度以降、徐々に積立てを再開していき、計画的な運用、積立を図っていく。	

(評価) △高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は系統別(単一学部・社会科学系学部)である。[日本私立学校振興・共済事業団発行「平成30年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」(用語説明)]

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

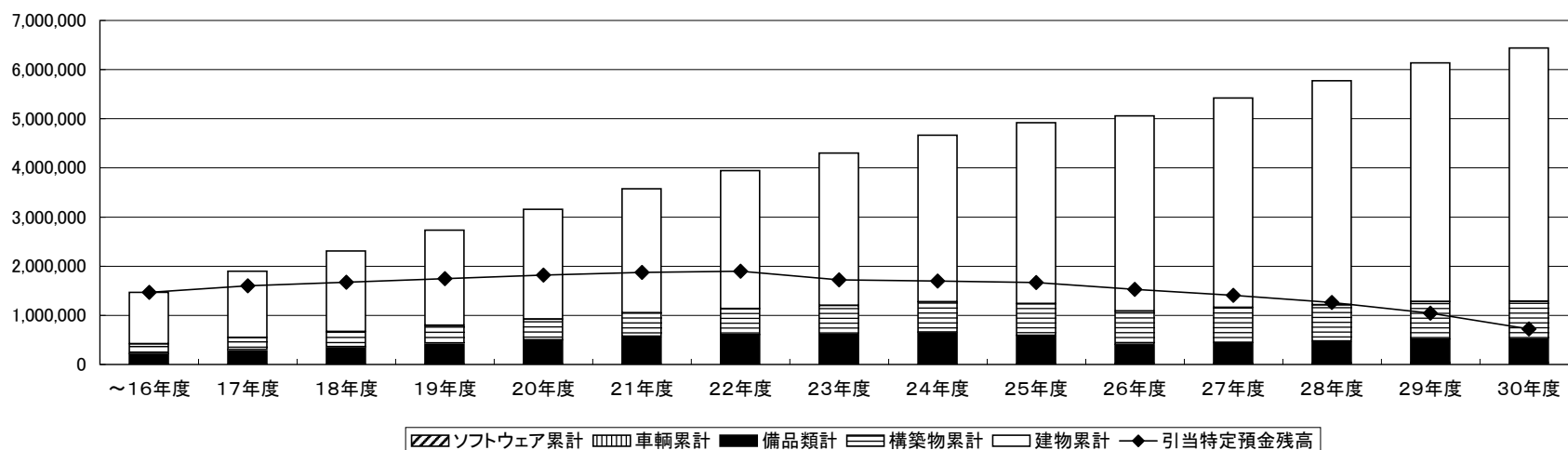
負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。

減価償却累計額及び引当特定預金残高推移



単位 千円

年度	12年度 ~16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累計
減価償却額	1,468,103	426,516	414,505	422,267	421,001	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	304,214	6,436,165
建物	1,053,056	293,919	295,106	295,282	295,351	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	293,462	293,275	293,057	297,717	5,149,717
構築物	198,034	55,353	55,428	55,650	55,650	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	7,190	771,323
備品	211,784	75,403	62,613	70,581	69,246	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	▲5,839	476,226
教育研究用機器備品	165,815	61,426	53,021	59,743	58,408	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	▲11,309	360,863
管理用機器備品	45,969	13,977	9,592	10,838	10,838	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	5,470	115,363
車両	5,229	1,841	1,358	754	754	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	4,404	29,042
ソフトウェア	0	0	0	0	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	742	9,857
減価償却累計額①	1,468,103	1,894,619	2,309,124	2,731,391	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,436,165	6,436,165
減価償却引当特定預金残高②	1,468,102	1,596,057	1,671,057	1,746,057	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	719,000	719,000
引当特定預金 組入率 % ② ÷ ① * 100	100	84	72	64	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	11	11